

## 資料

# 鹿児島県における保育士の需要と供給

## Supply and Demand of Nursery Teacher in Kagoshima Prefecture

坪井 敏 純

Toshisumi Tsuboi

### はじめに

現在、全国的に保育士の需要が高まっており、特に保育所では保育士の確保が困難になっている状況がある。「平成21年度 保育士の需要状況等に関する調査研究報告書」<sup>1</sup>では保育所保育士の需要動向と都道府県の需要推計が発表されている。表1がその推計値である。さらにそこには、鹿児島県では平成29年度末には供給数より需要数が600人（常勤換算）上回るという推計結果が示されている。全国的に見ても29都道府県が、需要が供給を上回る予想である。

また保育士養成施設の卒業生の卒後の動向について「保育士養成研究50号、52号」<sup>2</sup>で広範囲に調査されており、保育士資格者の就労状況が報告されている。それぞれの調査でも、現在保育士資格者の就業継続と離職の要因や、再就職への提言が示されているが、保育士確保の困難さは今も続いている。

「ぜんほきょう」(2010年12月号)<sup>3</sup>では、「保育士の人材養成～保育士の採用・人材確保について～」という特集を組んでいる。その中で、潜在保育士の掘り起こしを目的とした滋賀県保育協会の「保育人材バンク」の取り組みが紹介されているが、登録者が減少し、その目的の達成が難しい状況が報告されている。このように保育士の不足は深刻である。

本研究では、このような保育士の確保の困難さについて、まずは鹿児島県の保育士の需要と供給の実態を調査することを目的としている。

表1 鹿児島県における保育所の利用の増加に伴って必要とされる保育士数(常勤換算)の推計結果

平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
5,468 (5,674 <sup>4</sup> )	5,601	5,784	5,969	6,154	6,337	6,520	6,703	6,884

<sup>1</sup> 「平成21年度厚生労働省委託調査研究」 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 平成22年2月

<sup>2</sup> 『保育士養成資料集 第50号 指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査』報告書I 全国保育士養成協議会 平成21年9月

『保育士養成資料集 第52号 指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査』報告書I 全国保育士養成協議会 平成22年5月

<sup>3</sup> 「ぜんほきょう No.212」全国社会福祉協議会 全国保育協議会 2010年12月

<sup>4</sup> 平成21年度の( )内の数字は実際の数値である

## 1. 鹿児島県内の指定保育士養成施設と定員

鹿児島県内には次の6つの指定保育士養成施設（以後、保育士養成校と呼ぶ。）がある（表2）。現在、入学定員は総数600人で、名目上は毎年600人の保育士資格を持った卒業生を送り出していることになる（以前に、入学定員の変更が行われている養成校があり、現在の時点では600人にはならない）。また鹿児島県の保育士試験の合格者として80人程度を加えれば700人弱が、毎年保育士として生まれることになる。

## 2. 県内の保育士数

「平成21年度厚生労働省委託調査研究<sup>5</sup>」によれば、鹿児島県内の保育士養成校では平成19年度に新卒者530人のうち477人が保育士資格を取得し（これ以降に複数の養成校で定員の変更が行われているため、現在の状況とは異なる）保育所に237人、保育所以外の児童福祉施設に36人、幼稚園に93人が就職し、その他が111人となっている。その割合は477人のうち保育所に50.0%、幼稚園に19.5%、施設に8%となっている。また、平成19年度では保育士の登録者は15,185人で、保育所の保育士は常勤換算で5,426人である。

表3は、平成21年度の鹿児島県内の保育士数である。総数を比較すると、全国では公営に勤務する保育士の割合は42.6%であるが、鹿児島県では18.1%と低い。鹿児島市はさらに低く9.6%である。民営の保育所では、保育士の平均勤続年数が鹿児島県では5～7年で推移していることを考え合わせれば、保育士の需要は非常に多いことが推測される。

専従の割合は、全国では80.1%、鹿児島県は74.2%、鹿児島市は75.2%とやや低い。この原因は非常勤の割合が全国では19.2%に対して、鹿児島県は24.5%、鹿児島市は24.7%とやや高い点にある。

表2 鹿児島県内の保育士養成校（平成23年5月28日現在）

No	名称	入学定員（人）	厚生労働省指定年月日
1	鹿児島女子短期大学	240	昭和41年11月
2	第一幼児教育短期大学	100	昭和42年2月
3	鹿児島国際大学	120	2000年11月
4	鹿児島純心女子短期大学	55	平成14年1月
5	鹿児島純心女子大学	45	平成14年1月
6	神村学園専修学校	40	平成19年3月
計		600	

<sup>5</sup> 前掲（脚注1）

表3 平成21年 保育所の保育士数<sup>6</sup>

		総数	専従	兼務	非常勤
全国	総数	364,149	291,751	2,340	70,058
	公営	154,956	121,238	981	32,737
	民営	209,193	170,513	1,359	37,321
鹿児島県	総数	4,683	3,473	54	1,156
	公営	846	674	8	164
	民営	3,837	2,799	46	992
鹿児島市	総数	1,792	1,347	5	440
	公営	172	105	-	67
	民営	1,620	1,242	5	373

### 3. 保育所の数と園児数（表4）

全国では平成11年から平成21年までの10年間で、保育所数は650箇所（29.2%増）増えており、園児数も180,408人（9.7%増加）増加している。

鹿児島県（鹿児島市を除く）では、平成11年から21年までに保育所数は17か所減少し、鹿児島市では平成16年の市町村合併により、吉田町・桜島町・喜入町・松元町・郡山町が鹿児島市に含まれたことと、旧市内で民営保育所の増加により、26園も増加（38.2%）している<sup>7</sup>。全国的にみると平成11年から21年までに民営保育所が1.26倍に増加しているが、鹿児島県は1.10倍、鹿児島市は1.38倍の増加を示している。園児数で見ると、鹿児島県では園児数は1,164人減少しており、逆に鹿児島市では、3,146人増加している。

表4 平成21年度 保育所数及び園児数<sup>8</sup>

	施設数			園児数
	総数	公営	民営	総数
総数（全国）				
平成11年	22,275	12,849	9,426	1,865,966
平成21年	22,925	11,009	11,916	2,046,374
鹿児島県	総数	公営	民営	総数
平成11年	378	123	255	24,320
平成21年	361	80	281	23,156
鹿児島市	総数	公営	民営	総数
平成11年	68	8	60	5,739
平成21年	94	11	83	8,885

つまり鹿児島市は園児数の増加とともに保育所の数も増加しているが、鹿児島県では、園児の減少とともに保育所の閉園や統廃合などで保育所数は減少していることがうかがえる。なお、表5は平成16年度に行われた鹿児島市の市町村合併による保育所数の変化を示したものである。合併に伴って平成17年度は公営が3園、民営が11園の計14園が増加した。

<sup>6</sup> 「平成21年 社会福祉施設等調査」（厚生労働省）

<sup>7</sup> 2004年11月1日に、鹿児島市、吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町が合併、「鹿児島市」となる

<sup>8</sup> 「平成21年度 福祉行政報告例 厚生労働省」

表5 鹿児島市の保育所数の変化<sup>9</sup>

平成16年10月1日				平成17年10月1日			
	総数	公営	民営		総数	公営	民営
鹿児島県	440	110	330	鹿児島県	439	106	333
鹿児島市	69	8	61	鹿児島市	83	11	72
吉田町	4	2	2				
桜島町	1	-	1				
喜入町	5	-	5				
松元町	2	-	2				
郡山町	2	1	1				

表6は鹿児島県内の保育所の定員の変化を示したものである。保育士の数が増加する原因は当然のことながら、園児数の増加であり、そのために保育所が増え、また収容定員も増加した園が多い。表6で明らかのように、公営の保育所の定員は急激に減少している。その原因としては、民営保育所の増加は公設民営化、あるいは譲渡による民営化が進んだことが大きい。鹿児島市内では公営の保育所が民営化された例はないが、地方では進んでおり、それがまた保育士の需要を高めている。

表6 鹿児島県内の保育所の定員の推移 (2009年～2001年)<sup>10</sup>

公 営									
	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001
鹿児島県	5,165	5,345	5,765	5,915	6,175	6,535	6,880	8,235	8,405
鹿児島市	890	890	890	890	890	770	770	1,160	1,160
民 営									
鹿児島県	17,239	17,289	17,050	16,823	16,582	16,907	16,787	15,412	15,290
鹿児島市	7,004	6,974	6,884	6,494	6,604	5,489	5,289	4,094	4,009

表7は鹿児島県市町村別の保育所数である。地域による運営主体の傾向ははっきりしない。必ずしも都市部に民営が多いわけではないようである。民営保育所が多い地域は保育士の確保に困難を抱える可能性が高いと推測される。

少子化にもかかわらず、入所児が増加する要因は、核家族化が進み、共働き家庭の増加とともに、保育所に子どもを預けることへの抵抗感が薄らいだことも一つの要因であろう。ただ鹿児島市の場合、出生数が増加している(表8<sup>11</sup>)。市町村合併直後(平成17年)には増加することは当然だが、平成20年度まで100人以上の増加を毎年示しており合計特殊出生率の上昇と関連しているかもしれない。

<sup>9</sup> 前掲<sup>10</sup> 前掲<sup>11</sup> 全国家庭動向調査(2008年7月)厚生労働省

表7 平成21年 鹿児島県市町村 保育所の運営主体<sup>12</sup>

	総数	公営	民営	民営の割合
鹿児島県	444	90	354	79.7%
鹿児島市	92	11	81	88.0%
鹿屋市	35	2	33	94.3%
枕崎市	7	-	7	100.0%
阿久根市	5	1	4	80.0%
出水市	17	9	8	47.1%
指宿市	14	1	13	92.9%
西之表市	6	2	4	66.7%
垂水市	6	-	6	100.0%
薩摩川内市	26	-	26	100.0%
日置市	20	3	17	85.0%
曾於市	14	2	12	85.7%
霧島市	31	12	19	61.3%
いちき串木野	8	2	6	75.0%
南さつま市	15	4	11	73.3%
志布志市	14	5	9	64.3%
奄美市	11	4	7	63.6%
南九州市	16	3	13	81.3%
伊佐市	13	2	11	84.6%
三島村	-	-	-	
十島村	-	-	-	
さつま町	12	-	12	100.0%
長島町	6	-	6	100.0%
加治木町	6	2	4	66.7%
始良町	10	2	8	80.0%
蒲生町	1	1	-	0%
湧水町	4	-	4	100.0%
大崎町	6	2	4	66.7%
東串良町	3	-	3	100.0%
錦江町	4	-	4	100.0%
南大隅町	3	-	3	100.0%
肝付町	7	-	7	100.0%
中種子町	1	1	-	0%
南種子町	1	1	-	0%
屋久島町	3	-	3	100.0%
大和村	-	-	-	
宇検村	1	1	-	0%
瀬戸内町	1	1	-	0%
龍郷町	3	2	1	33.3%
喜界町	2	-	2	100.0%
徳之島町	3	1	2	66.7%
天城町	3	3	-	0%
伊仙町	3	1	2	66.7%
和泊町	4	4	-	0%
知名町	4	3	1	25.0%
与論町	3	2	1	33.3%

<sup>12</sup> 前掲

表8 鹿児島における出生数(人)と合計特殊出生率の変化(1999年～2008年)

地域名	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
出生数 鹿児島市	5,614	5,735	5,675	5,655	5,630	5,546	5,374	5,598	5,740	5,882
出生数 鹿児島県	15,663	16,272	15,943	15,755	15,535	15,198	14,834	15,080	15,090	15,445
合計特殊 出生率		1.58	1.53	1.52	1.49	1.46	1.49	1.51	1.54	1.59

表9は鹿児島県の0～3歳人口の変化を示したものであるが、1975年と2005年を比べるとの過去30年で60%まで減少しているが、表10の平成21年(2009)の保育所の在園児は1999年と比較すると10年間で3歳未満児の増加は1.6倍を超えている。しかし鹿児島県では4歳児・5歳児は減少し、3歳児の増加もわずかである。3歳未満児の増加は全国と同様増加しているが、その割合は全国よりも低い。しかし鹿児島市は0～1歳で1.6倍を超え、2歳児では1.76倍に増加している。さらに3歳～5歳の全体数では1.57倍に増え、鹿児島県が減少しているのとは逆に、増加している。結局、全国的な傾向と同様に、鹿児島県全体では3歳未満児が大きな減少を示しているものの、3歳未満児を保育所に預ける割合が上昇しており、保育士の需要が増加している。例えば乳児3人につき1人の保育士の割合で配置されるが、鹿児島市では1999年から10年間で127人の乳児が増えており、単純に計算しても40名の保育士が必要となっている。さらに1～2歳児では1,118人増加しており、1～2歳児は6人に一人の保育士が配置されるため、単純計算でも180人を超える保育士が必要となる。つまり平成21年では10年前と比べて0～2歳までの園児を保育するためには220名もの保育士を増やさなければならないことになる。

表9 鹿児島県における0～3歳人口

調査年度	(人)
1975	101,381
1980	100,150
1985	96,927
1990	81,482
1995	70,934
2000	64,708
2005	61,035

表10 平成21年 保育所の在園児数(人)<sup>13</sup>

		総数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上
全国	2009	2,100,357	52,136	237,099	320,752	394,562	435,757	441,610	218,441
	1999	1,844,244	39,984	163,337	239,789	351,236	429,581	421,824	198,433
鹿児島県	2009	25,146	779	3,230	4,128	4,623	4,952	4,898	2,536
	1999	24,320	550	2,465	3,653	4,533	5,267	5,304	2,548
鹿児島市	2009	9,185	319	1,248	1,514	1,660	1,678	1,834	932
	1999	5,739	192	708	936	998	1,133	1,170	602

<sup>13</sup> 前掲

また、離婚などによる片親の家庭の増加も著しい。2005年と1995年の10年間で1.28倍に増加している（表11）。特に24歳までのひとり親家庭は2倍以上に増加し、25歳から35歳まででも1.87倍と、低年齢児を抱えると予想される母子家庭の増加が著しく、保育所の利用者が増える要因でもある。

表11 鹿児島県におけるひとり親世帯数の変化

項目名	調査年度	世帯数	(母親の年齢； 15～24歳)	(母親の年齢； 25～34歳)
母子世帯数	1980	8,621	64	1,784
	1985	10,091	77	2,185
	1990	10,785	125	1,957
	1995	10,385	160	1,833
	2000	11,720	252	2,510
	2005	13,301	330	3,420

保育所の園児数を平成21年度と10年前の平成11年度を比較して、市町村別に示したのが表12である。市町村合併が行われているため、平成21年度は新しい市町村名で示した。

鹿児島県全体では4,247人の増加を示しているが、そのうち2,615人が鹿児島市の増加である。始良市が459人の増、霧島市が451人の増、薩摩川内市が345人の増、鹿屋市が331人の増、指宿市が166人の増、離島でも龍郷町が87人の増加、徳之島では3町全てが増加している（合計105人の増加）。薩摩川内市は100%、これらの地域の保育所の運営主体を見ると、鹿児島市は民営の割合が88.0%、鹿屋市は94.3%、指宿市は92.9%、霧島市は61.3%、徳之島は全体で44.4%、龍郷町は33.3%、始良市は70.5%となっており、離島を除くと霧島市や始良市の民営率がやや低いですが、園児が大きく増加している地域は民営率が高く、保育士の需要は多いと推測される。

表12 鹿児島県における保育所の園児数（在在者数）の変化

平成11年				平成21年			
地域	総数	公営	民営	地域 (市町村合併後)	総数	公営	民営
鹿児島県	30,059	7,454	22,605	鹿児島県（鹿児島市を含む）	34,331	5,834	28,497
鹿児島市	5,803	657	5,146	鹿児島市			
吉田町	178	71	107				
桜島町	66	-	66				
喜入町	241	-	241				
松元町	147	-	147				
郡山町	135	42	93				
（小計）	6,570	770	5,800				
鹿屋市	1,625	104	1,521	鹿屋市			
輝北町	143	-	143				
串良町	393	62	331				
吾平町	239	-	239				
（小計）	2,400	164	2,234				
枕崎市	580	121	459	枕崎市	544	-	544
阿久根市	615	210	405	阿久根市	475	88	387
出水市	993	514	479	出水市			
野田町	75	75	-				
高尾野町	394	289	105				
（小計）	1,462	878	584				
指宿市	504	-	504	指宿市			
山川町	259	27	232				
開聞町	124	-	124				
（小計）	887	27	860				
川内市	1,348	94	1,254	薩摩川内市			
樋脇町	157	-	157				
入来町	140	-	140				
東郷町	71	-	71				
祁答院町	110	-	110				
里村	-	-	-				
上甌村	-	-	-				
下甌村	-	-	-				
鹿島村	-	-	-				
（小計）	1,826	94	1,732				
東市来町	279	38	241	日置市			
伊集院町	344	41	303				
日吉町	174	-	174				
吹上町	207	37	170				
（小計）	1,004	116	888				
財部町	179	77	102	曾於市			
末吉町	298	-	298				
大隅町	387	134	253				

(小計)	864	211	653		823	31	792
国分市	701	407	294	霧島市			
溝辺町	285	-	285				
横川町	178	107	71				
牧園町	181	146	35				
霧島町	131	-	131				
隼人町	462	102	360				
福山町	122	-	122				
(小計)	2,060	762	1,298		2,511	792	1,719
串木野市	459	163	296	いちき串木野市			
市来町	79	79	-				
(小計)	538	242	296		519	126	393
垂水市	312	-	312	垂水市	293	-	293
加世田市	399	-	399	南さつま市			
笠沙町	53	19	34				
大浦町	27	-	27				
坊津町	53	53	-				
金峰町	235	43	192				
(小計)	767	115	652				
松山町	184	184	-	志布志市			
志布志町	397	212	185				
有明町	394	157	237				
(小計)	975	553	422				
名瀬市	856	192	664	奄美市			
住用村	-	-	-				
笠利町	243	181	62				
(小計)	1,099	373	726				
西之表市	321	194	127	西之表市	311	53	258
顛娃町	424	-	424	南九州市			
知覧町	229	-	229				
川辺町	232	171	61				
(小計)	885	171	714				
大口市	645	-	645	伊佐市			
菱刈町	344	105	239				
(小計)	989	105	884				
宮之城町	496	97	399	さつま町			
鶴田町	159	88	71				
薩摩町	88	-	88				
(小計)	743	185	558				
東町	179	-	179	長島町			
長島町	201	-	201				
(小計)	380		380				
加治木町	368	58	310	加治木町	450	100	350
始良町	490	122	368	始良町	856	137	719
蒲生町	79	79	-	蒲生町	90	90	-
(小計)	937	258	678	(始良市)	1,396	327	1,069
栗野町	198	-	198	湧水町			

吉松町	69	-	69				
(小計)	267		267		270	-	270
大崎町	347	287	60	大崎町	405	52	353
東串良町	165	55	110	東串良町	228	-	228
根占町	127	-	127	錦江町			
田代町	69	-	69				
(小計)	196		196		183	-	183
大根占町	136	-	136	南大隅町			
佐多町	73	40	33				
(小計)	209	40	169		189	-	189
内之浦町	119	44	75	肝付町			
高山町	353	-	353				
(小計)	472	44	428		455	-	455
屋久町	95	-	95	屋久島町			
上屋久町	69	-	69				
(小計)	164		164		190	-	190
中種子町	141	141	-	中種子町			
南種子	143	143	-	南種子町	115	115	-
大和村	-	-	-	大和村	-	-	-
宇検村	47	47	-	宇検村	51	51	-
瀬戸内町	211	211	-	瀬戸内町	124	124	-
龍郷町	136	79	57	龍郷町	223	126	97
喜界町	120	120	-	喜界町	122	-	122
徳之島町	208	42	166	徳之島町	260	43	217
天城町	184	184	-	天城町	191	191	-
伊仙町	151	84	67	伊仙町	197	52	145
和泊町	254	142	112	和泊町	258	258	-
知名町	210	139	71	知名町	191	121	70
与論町	220	144	76	与論町	157	85	72
三島村	-	-	-	三島村	-	-	-
十島村	-	-	-	十島村	-	-	-

以上のように鹿児島県では、民営保育所の割合が高くなって来ていること、3歳未満の幼児の増加が著しいこと、ひとり親家庭が増加していること、などが保育士の需要を高める要因として考えられるが、これが全国的な傾向と類似している。

#### 4. 鹿児島県における保育所の保育士数

表13は平成21年度の鹿児島県と鹿児島市の常勤保育士数を示したものである。現在の保育所に勤めている保育士の数は、常勤で鹿児島県は3,527人、鹿児島市で1,352人となっている。そのうち公営対民営の割合は鹿児島県で約1 : 4、鹿児島市では約1 : 12で、全国の1 : 1.4と比べても民営の保育所に勤務する保育士が圧倒的に多い。

表9から最低基準に従って、単純に園児数と保育士の割合を計算すると、鹿児島市の場合は、0歳児は106人、1・2歳児は460人、3歳児は83人、4・5・6歳児は148人の合計797人である。た

表13 平成21年鹿児島県における常勤保育士数<sup>14</sup>

	総数	公営	民営	民営の割合
全国	294,091	122,219	171,872	58.4%
鹿児島県	3,527	682	2,845	80.1%
鹿児島市	1,352	105	1,247	92.2%

だし、たとえば乳児の場合乳児3人に一人の保育士が必要であるが、乳児が5人になれば2名の保育士が必要であり、実際には保育士の数はもっと多くなる。また4・5・6歳は30名に一人の保育士が配置されるのが基準であるが、多い場合には二つのクラスに分けている園が少なくないことや、これに加えて、兼務者、フリーの主任や園長、さらには障害児保育のための加算、子育て支援担当者などを加えると表13の総数に近づくことが推測される。

表14では、常勤換算した保育士数を示したが、公営と民営の割合は、全国は1：1.3であるが、鹿児島県で1：4.4、市で1：10となり、鹿児島県では民営保育所に勤めている保育士が全国と比べてかなり多いことが分かる。

表14 平成21年度 保育士数の常勤換算

	総数	公営	民営	全体における民営の割合
全国	446,272	189,654	256,619	57.5%
鹿児島県	5,674	1,043	4,631	81.6%
鹿児島市	2,034	181	1,854	91.2%

保育士数を10年前の平成11年（表15<sup>15</sup>）と比較すると、保育士の数は、公営対民営の割合は全国では1：0.95で公営の保育所がわずかながら多いが、鹿児島県では1：2.7、鹿児島市では1：11と、民営保育園の保育士の多さがわかる。また鹿児島県では、平成11年度に公営保育士が742人であったのが、平成21年度では682人と60名減少しており、民営化や閉園・合併の影響が考えられる。鹿児島市では、66人から105人と増加しているが、前述したように、市町村合併により公営保育所が3園増えるという要因が考えられる。

逆に民営保育士は平成11年度は1,996人が、平成21年度は2,845人と、10年間で847人も増えている。保育士の総数を見ると、平成11年度と平成21年度を比較すると、県で1.29倍、市では1.71倍に増加しており、大きな伸びを示している。

表15 平成11年度 鹿児島県における常勤保育士数

総数	総数	公営	民営
総数（全国）	228,453	117,167	111,286
鹿児島	2,738	742	1,996
鹿児島市	789	66	723

注；無資格者を除く（無資格者数；全国3,470、鹿児島県90、鹿児島市18）

<sup>14</sup> 再掲。常勤保育士数は、常勤専従及び常勤兼務をあわせた人数である。（換算数ではない。）また、「法人営」とは、社会福祉法人、日本赤十字社、医療法人、公益法人、営利法人（会社）、その他の法人を経営主体とする保育所である。

<sup>15</sup> 平成11年度社会福祉施設等調査

## 5. 退職者と採用者数<sup>16</sup> (常勤保育士)

平成21年度(表16)の退職者を前年度の保育士数(平成20年度の保育士数;表17)との割合で見ると、退職者の割合は鹿児島県の公営では6.8%(45/665)、鹿児島市は6.6%、(全国では6.6%)、民営では鹿児島県は10.9%、鹿児島市は16.2%で、公営と比べ退職率は民営が高い。全国では12.7%で鹿児島市がやや高いものの、鹿児島県全体としては12.5%と差はない。一般労働者と比較すると(表18)、保育士の場合は鹿児島県全体ではやや低く、鹿児島市の退職率はやや高い。

資料として、2000年度から平成18年度までの離職と採用を掲載した(表19)。

なお平成19年度、20年度は調査が行われていない。

表16 平成21年度 保育所における常勤保育士の採用と退職者数<sup>17</sup>

	総数		公 営		民 営	
	採用者数	退職者数	採用者数	退職者数	採用者数	退職者数
全国	38,784	29,776	10,374	8,167	28,410	21,609
鹿児島県	501	354	88	45	413	309
鹿児島市	250	208	21	7	229	201

(注:採用・退職者数は過去1年間の数である)

表17 平成20年度 保育所の保育士数<sup>18</sup>

	総数	公 営	民 営
全 国	295,009	124,417	170,592
鹿 児 島	3,504	665	2,839
鹿児島市	1,346	106	1,240

表18 一般労働者の離職率(%)<sup>19</sup>

	計	男	女
平成13年	14.2	12.3	18.7
14年	14.2	12.3	18.5
15年	13.3	11.4	17.5
16年	13.1	11.2	17.0
17年	13.8	11.7	18.3
18年	13.1	11.3	17.0
19年	12.2	10.7	15.3
20年	11.7	10.0	15.3
21年	12.9	11.6	15.7
22年	11.3	9.7	14.3

<sup>16</sup> 再掲

<sup>17</sup> 再掲

<sup>18</sup> 再掲

<sup>19</sup> 雇用動向調査(厚生労働省)

表19 保育所における常勤保育士の採用と退職者数<sup>20</sup>（僻地保育所は含まない）

全国	総 数		公 営		民 営	
	採用者数	退職者数	採用者数	退職者数	採用者数	退職者数
2000	30,597	21,828	8,998	6,049	21,599	15,779
2001	38,277	28,426	10,695	8,372	27,582	20,054
2002	49,347	35,856	16,567	12,604	33,025	23,252
2003	35,787	27,139	11,892	9,270	23,895	17,869
2004	40,923	33,085	12,570	11,086	28,353	21,999
2005	44,348	36,324	13,159	11,981	31,189	24,343
2006	38,372	31,723	10,935	9,738	27,437	21,985
鹿児島県	総 数		公 営		民 営	
	採用者数	退職者数	採用者数	退職者数	採用者数	退職者数
2000	460	340	73	51	387	289
2001	629	459	112	73	517	386
2002	702	468	104	79	598	389
2003	553	416	66	60	487	356
2004	633	518	92	86	541	432
2005	610	491	63	62	547	429
2006	456	394	74	64	382	330
鹿児島市	総 数		公 営		民 営	
	採用者数	退職者数	採用者数	退職者数	採用者数	退職者数
2000	210	153	1	2	209	151
2001	239	142	7	3	232	139
2002	253	185	19	1	234	184
2003	186	138	3	3	183	135
2004	199	224	2	2	197	222
2005	245	191	14	9	231	182
2006	181	179	5	3	176	176

注：採用・退職者数は過去1年間の数である。

表20には平成21年までの過去8年間の推移が示されている。表19や表20で明らかなように、過去10年は退職者の数を採用者の数が上回り、採用数の多さは、鹿児島市の場合は待機児童の解消を目的とした定員増の影響が大きい。鹿児島県では公設民営化（委託・移譲）により、民間保育所の新規採用の影響を無視することはできない。就労している保育士は増え続けており、鹿児島市では2000年度から平成21年度までに採用者と退職者の総数の差は343人のプラスとなっており、保育士の需要は急増している。

表20 鹿児島県・鹿児島市における保育士の採用と退職の変化

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2009
採用	鹿児島県	460	629	702	553	633	610	456	501
	鹿児島市	210	239	253	186	199	245	181	250
退職	鹿児島県	340	459	468	416	518	491	394	354
	鹿児島市	153	142	185	138	224	191	179	208

<sup>20</sup> 再掲 厚生労働省

## 6. 保育士の雇用状況について

表21は鹿児島県における保育士の平均勤続年数、平均年齢、平均給与である。比較のために幼稚園教諭の資料と表20には一般労働者（女性）の資料を示した。

1990年から20年間の平均で幼稚園教諭と保育士を比較すると、平均勤続年数で1.26年保育士が上回っている。また平均年齢は保育士が4.3年多く、平均給与は9,100円高い。

しかし前半の10年間（1990～1999）では確かに、平均勤続年数は幼稚園教諭よりも2.2年上回り、平均年齢も5年も高い。そのため平均給与は保育士の方が2万円以上上回っている。それに比べて、直近の10年間では（2000～2009）、保育士は前半よりも平均勤続年数は0.2年減少しているが、平均年齢は1.8年伸びており、平均給与は3,900円高い。

これを幼稚園教諭と比較すると、直近の10年間では幼稚園教諭の平均勤続年数が上昇し、保育士との差はわずか0.3年少ない程度に接近している。平均年齢は変わらず保育士の方が3.7年高いが、平均給与は逆転し、幼稚園教諭の方が4,800円高くなっている。

表21 鹿児島における保育士・幼稚園教諭の平均勤続年数と平均給与<sup>21</sup>

職種	保育士（保母・保父）（女）			職種	幼稚園教諭（女）		
	平均勤続年数	平均年齢	所定内給与額（千円）		平均勤続年数	平均年齢	所定内給与額（千円）
1990年	6.6	30.5	151.8	1990年	3.1	25.2	143.1
1991年	7.8	31.2	177.0	1991年	2.8	24.0	141.4
1992年	6.3	31.7	179.9	1992年	2.5	25.2	156.2
1993年	6.3	29.7	192.1	1993年	3.5	24.6	173.0
1994年	4.9	27.8	186.5	1994年	3.1	26.0	181.6
1995年	4.5	27.5	184.1	1995年	2.7	29.5	152.7
1996年	5.6	32.0	184.9	1996年	4.7	27.3	187.0
1997年	7.0	32.5	198.8	1997年	3.0	26.1	177.2
1998年	7.3	35.2	197.2	1998年	6.1	30.0	183.3
1999年	4.7	38.5	224.9	1999年	7.4	30.6	178.8
(小平均)	6.1	31.7	187.7	(小平均)	3.9	26.7	167.4
2000年	4.1	29.9	185.2	2000年	9.6	31.6	199.0
2001年	6.3	31.5	200.1	2001年	4.6	29.4	194.6
2002年	5.7	31.3	195.2	2002年	4.6	32.5	191.9
2003年	6.8	33.6	193.1	2003年	5.2	29.3	218.1
2004年	5.8	36.5	204.8	2004年	4.9	28.6	213.3
2005年	3.8	32.6	179.5	2005年	4.4	28.7	188.8
2006年	5.7	31.8	190.6	2006年	5.7	30.5	186.9
2007年	7.5	34.4	187.1	2007年	6.8	31.2	190.0
2008年	3.7	33.5	186.1	2008年	5.8	27.3	190.0
2009年	9.2	40.3	194.1	2009年	4.7	28.8	191.0
(小平均)	5.9	33.5	191.6	(小平均)	5.6	29.8	196.4
全体平均	5.98	32.6	188.6	全体平均	4.76	28.3	179.5

<sup>21</sup> 「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省

平均勤続年数と平均年齢の関係をみると保育士の場合は、一度退職をして再雇用されるケースが多く、しかも新卒で就職して早い時期に転職しているのではないかと推測される。また、直近の10年では、勤続年数と給与との関係でみれば保育士と幼稚園教諭との差はなくなっている。これを一般労働者で比較すると（表22）、直近の10年では、一般労働者の平均勤続年数や平均年齢は、保育士や幼稚園教諭より高いが、平均給与はほとんど同じであり、給与面では保育士や幼稚園教諭は有利な職業ともいえる。ただ逆にいえば、一般労働者と比べて、平均勤続年数や平均年齢が低いということは、働き続けられる職場かどうかという面で問題を抱えているともいえる。

表22 鹿児島県内の一般女性労働者の平均年齢、平均勤続年数及び平均給与

	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	所定内給与額（千円）
1990年	38.0	6.5	145.2
1991年	38.2	6.6	152.7
1992年	38.1	6.6	161.9
1993年	38.8	6.8	165.6
1994年	38.6	6.8	165.3
1995年	38.0	6.6	169.4
1996年	39.1	7.8	178.4
1997年	39.7	7.8	183.2
1998年	39.3	7.2	181.8
1999年	39.1	7.4	190.8
(小平均)	38.7	7.0	169.4
2000年	39.0	8.1	191.9
2001年	40.0	8.0	183.3
2002年	38.1	7.5	188.2
2003年	38.7	7.6	185.4
2004年	38.6	7.5	190.3
2005年	39.0	7.2	188.0
2006年	39.7	7.9	191.6
2007年	40.3	8.0	186.5
2008年	38.9	7.9	199.5
2009年	40.4	7.8	198.7
(小平均)	39.2	7.8	190.3

給与面を見てみよう。表23は全国のデータで、産業別の新規学卒者の初任給を示したものである。女性と男性との差は業種によって異なるが、高専が入っているため専門性の高い業種にその影響が出ている可能性がある。大卒の女性と比べると2～3万円差が生じている。鹿児島県では保育士の給与は民営では基本給が16万に届かず、専門職としての職種に見合った額として妥当かどうか疑問である。また、表25は女性の職種別の平均年齢・勤続年数・平均給与（平成22年）を示したものである<sup>22</sup>。平均勤続年数が10年に満たないこともあって、平均給与は低くなると考えられるが、教員を除くと勤続年数の面からみると、女性の方が男性よりも平均給与は低い傾向にあると言えるだろう。保育士の場合、初任給が16万弱として、平均勤続年数の7年間で給与が平均で21万円となって

<sup>22</sup> 「平成22年 賃金構造基本統計調査（企業規模10人以上）」 厚生労働省

いることから、単純に計算すると7年間で5万円の昇給ということになる。全国で保育所の半数が公営であることを考え合わせると、民営保育所ではもう少し低いことが予想される。

表26は鹿児島県内の女性の初任給を学歴で区分したものである。保育士の給与は専門職でありながら、高専・短大の給与よりわずかに高い程度である。

表23 高専・短大卒の産業別新規学卒者の初任給の推移<平成21・22年><sup>23</sup>

産業	女性21年	女性22年	男性22年	大卒女性22年
産業計	171.7	168.2	173.6	193.5
建設業	174.5	170.2	176.3	190.4
製造業	170.4	167.3	174.7	197.6
電気・ガス・熱供給・水道業	172.1	173.6	176.1	195.3
情報通信業	174.5	182.2	180.1	209.7
運輸業、郵便業	174.1	162.5	178.0	187.7
卸売業、小売業	169.5	170.7	170.4	193.7
金融業、保険業	160.4	155.1	179.7	184.1
不動産業、物品賃貸業	168.8	166.4	183.3	197.4
宿泊業、飲食サービス業	162.7	163.1	163.8	188.7
生活関連サービス業、娯楽業	163.9	164.4	174.1	204.3
教育、学習支援業	171.3	173.6	177.6	198.7
医療、福祉	175.6	168.1	180.0	195.0

表24 職種別の女性の平均年齢・勤続年数・平均給与(女性)<sup>24</sup>

職 種	女 性			男 性		
	年齢 (歳)	勤続年数 (年)	所定内給与額 (千円)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)	所定内給与額 (千円)
薬剤師	37.9	6.8	313.1	40.9	7.6	396.5
看護師	37.6	7.4	287.1	36.0	6.4	284.0
准看護師	46.0	10.0	251.5	36.4	8.1	240.5
栄養士	34.0	6.8	216.3	35.9	6.7	256.2
保育士	33.8	7.7	210.4	30.5	6.3	231.5
ケアマネージャー	47.2	7.9	246.5	39.5	8.6	276.2
福祉施設介護員	39.2	5.3	194.5	34.6	5.6	216.8
幼稚園教諭	30.5	6.9	217.1	40.6	11.3	305.5
高等学校教員	40.4	12.7	381.0	44.8	16.8	454.0
理容・美容師	28.9	5.7	199.4	28.3	5.4	222.8
調理士	46.1	8.6	186.0	40.8	7.7	256.9

表25 鹿児島県の女性の学歴別初任給額(千円)及び格差(格差は東京を100としたもの)<sup>25</sup>

	大学院修士課程修了		大 学 卒		高専・短大卒		高 校 卒	
	初任給	格差	初任給	格差	初任給	格差	初任給	格差
全国計	221.2	98	193.5	96	168.2	91	153.2	94
鹿児島	196.5	87	173.2	86	153.0	83	134.5	82

<sup>23</sup> 再掲

<sup>24</sup> 再掲

<sup>25</sup> 再掲

## おわりに

鹿児島県全体では、平成11年から平成21年まで保育園の園児数は減少しているが、保育士の数は鹿児島市で800人増加し、鹿児島市では園児が3,000人以上増加しているため、保育士も600人も増えている。その大きな要因は3歳未満児の急激な増加であるが、子育て支援活動などの取り組みが広がったことも一因であろう。その結果、保育士の採用も増え鹿児島県では毎年500人、鹿児島市では200人を超える採用がある。つまり合計700人を超える保育士の求人が出るということになる。これは鹿児島県内の保育士養成校では対応できる人数ではない。これに加えて、最近では保育士資格を持った幼稚園教諭を求めている幼稚園が増えたことから、ますます保育士資格者の需要は高まっている。

最近、保育士養成校の増加に陰りが見え始め、保育士養成から離れていく学校が増え始めてきた。また、保育士資格を出せば学生が集まる夢のようなバブルは過ぎ去り、大幅な定員割れを起こす学校も少なくない。さらに、資格を持つ新卒者が保育士にならないという傾向が現れ始めている。

保育士という職業に対する問題もある。例えば給与面では、4年制大学の養成校が全体の4分の1を占めるようになったが、専門職でありながら一般職と比べて給与に有利さはない。さらに保育士資格と保育士職が直結しなくなったという点である。つまり保育士養成校は増えたが、とりあえず将来のために取得しておこうという学生も増えている。さらに採用が正規職ではなく期限付きであったり、臨時採用が増え、不安定な職業になりつつある点も、保育士を敬遠する要因となっている。また保育職の高度化と職務の拡大による過重な労働など問題は複合的である。

既卒者で保育士資格を有する者の掘り起こしが必要となるが、前述した滋賀県の場合のように、保育士の登録制度によっても必ずしもうまくいかない。そこには離職者が辞めた原因としてあげる、結婚退職、職場内の人間関係、保育方針、職務内容に応じた給与などが大きな壁となっている。逆にいえば、保育所が選ぶのではなく、求職者が選ぶ条件をどれくらい揃えられるかということであろうか。

新しい保育制度が検討されているが、保育士と幼稚園教諭が一つの資格になった時、どのような需要と供給のバランスになるか、その情勢次第では保育士養成校が地域の保育に対応するための新たな取り組みが求められるであろう。

## 引用文献

- 「第4回全国家庭動向調査」 厚生労働省 2008年7月
- 「平成21年度 保育士の需給状況等に関する調査研究 報告書（「平成21年度厚生労働省委託調査研究）」  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 平成22年2月
- 『保育士養成資料集 第50号 指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査』 報告書Ⅰ 全国保育士養成協議会 平成21年9月
- 『保育士養成資料集 第52号 指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査』 報告書Ⅰ 全国保育士養成協議会 平成22年5月
- 「人口動態調査」 厚生労働省
- 「社会福祉施設等調査」 厚生労働省
- 「統計でみる都道府県・市区町村(社会・人口統計体系)」 総務省
- 「ぜんほきょう No.212」 全国社会福祉協議会 全国保育協議会 2010年12月

(2011年12月6日 受理)